



「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、社会・経済の発展と地球環境の保全に貢献している三井不動産グループ。この活動の一環として、北海道に保有する約5,000haの森林で、「植える」「育てる」「使う」のサイクルを回す、持続可能な「終わらない森」創りを展開している。

**健全な森を持続的に保全する
「終わらない森」創りを実践**

日本は国土面積の約7割を森林が占める森の国だが、木材の輸入自由化で国産材の価格が低迷し、林業離れによる後継者不足や林業就業者の高齢化などにより、多くの

工林が放置されていることが問題視されている。近年の地球温暖化や生物多様性保護といった世界レベルの課題の解決のために森林の機能が改めて注目され、持続可能な森づくりへの取組の重要性は増す一方である。健全な森の保全には「植える」「育てる」「使う」というサイクルが重要だと語るのは、サステナビリティ推進部の中島さん。「私たち三井不動産グループでは、このサイクルに準じ



植樹の様子

健全な森のサイクルを回しながら、

林齢の平準化を図っていききたい。

三井不動産株式会社
サステナビリティ推進部 企画グループ 統括

中島 孝さん

**三井不動産グループ
“終わらない森”創り**

た独自の取組を『“終わらない森”創り』と呼んでいます。北海道に約5,000haもの広大な森林を保有し、そのすべてで緑の循環認証会議(SGEC)のFM(Forest Management)認証を取得して適正な管理を続ける中で、「主伐材・間伐材などは、市場への流通のほか、自社事業のビルやマンションの構造材、内装材やフローリングの下地材、家具・小物など幅広い用途に活用しています」との言葉通り、グループ会社の三井ホームが展開するサステナブル木造マンションにもその木材が使われている。



森林の持続可能な管理をはじめ、適正な森林資源を活用した持続可能な消費と生産、森林の多面的機能による気候変動対策も視野に入れた活動を展開。



**下川町との連携でめざす
持続可能な地域社会づくり**

三井不動産グループの保有林では、いわゆる高度成長期に植えられた約50~60歳のトドマツが過半を占めている。サステナブルな森林経営に向けて、伐採適期を迎えた森林の伐採・活用を促進し、林齢の平準化を図ることが喫緊の課題となっていた。そこで注目したのが、12haのグループ保有林がある下川町の取組だった。環境未来都市に指定され、林業・林産業・バイオマスを軸とした「森林未来都市」モデルの具現化をめざす下川町とは、持続可能な森林の管理と活用に対する考え方が同じであり、「さらに、森林資源の地域活性化への寄与貢献について双方が深く共感しました」と中島さんは語る。そして2017年7月、両者は「持続可能な地域社会創造に係る包括連携協定」を締結した。具体的な連携としては、SDGsに関連した下川町

**社員の意識向上をはじめ
広く木育にも注力していく**

コロナ禍以前、植林の一部は社員研修として毎年実施されていた。開始当時は「北海道に行ける」ということが主な参加動機だったが、プログラムに加えた林産試験場や森林組合の製材所、富良野自然塾などへの訪問・体験により、森林の持つ機能や「終わらない森」創りのサイクル全体を体験できるようにしたことで、社員の森林保全・活用への意識

も高まったという。中島さんも「近年では当初から意欲の高い参加者も増えています」と活動の効果を実感している。まさしく、森林を活用して人を育てる「木育」の実例でもある。また三井不動産グループでは、「植える」「育てる」「使う」というサイクル実践と並行して、地球温暖化の緩和や生態系の保全、防災など、健康な森林が持つ機能と、それを育む森林管理の重要性を広く知らしめることも、地球規模の課題解決のために必要な取組と位置づけている。これも社会的な「木育」である。そんな「終わらない森」創りの当面の課題は、「植える」「育てる」「使う」サイクルを回しつつ、林齢の平準化を図ることだという。「カーボンニュートラルへの寄与、生物多様性の保全、林業の活性化による地方創生、そして広く森林の大切さを発信することが大事だと考えています」と語る中島さん。それこそが、三井不動産の目指す「終わらない森」創りの将来像だ。